

令和2年度 国民健康保険事業特別会計

【税務課・保険健康課】

歳入決算額 67億5,359万9千円
 歳出決算額 66億8,453万3千円
 歳入歳出差引額 6,906万6千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎臓病重症化予防など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施しました。

また、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品について、差額通知書を年3回送付し、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するとともに、医療機関並びに調剤薬局にも置いてもらうことで、ジェネリック医薬品の使用促進を図り、医療費の適正化に努めました。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,153,586	17.1	1,227,748	18.1	△ 74,162	△ 6.0
使用料及び手数料	665	0.0	697	0.0	△ 32	△ 4.6
国庫支出金	45,696	0.7	2,346	0.0	43,350	1847.8
県支出金	4,975,711	73.7	4,989,203	73.5	△ 13,492	△ 0.3
財産収入	1,909	0.0	2,788	0.1	△ 879	△ 31.5
繰入金	545,533	8.1	538,964	7.9	6,569	1.2
繰越金	18,314	0.2	19,350	0.3	△ 1,036	△ 5.4
諸収入	12,185	0.2	6,528	0.1	5,657	86.7
合計	6,753,599	100.0	6,787,624	100.0	△ 34,025	△ 0.5

歳出

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	46,660	0.7	44,354	0.7	2,306	5.2
保険給付費	4,720,890	70.6	4,793,083	70.8	△ 72,193	△ 1.5
国保事業費納付金	1,834,656	27.5	1,842,472	27.2	△ 7,816	△ 0.4
保健事業費	74,550	1.1	82,142	1.2	△ 7,592	△ 9.2
基金積立金	1,909	0.0	2,789	0.0	△ 880	△ 31.6
諸支出金	5,868	0.1	4,470	0.1	1,398	31.3
合計	6,684,533	100.0	6,769,310	100.0	△ 84,777	△ 1.3

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減
総 数	人 口 (人)	43,924	44,614	△690
	世帯数 (世帯)	19,786	19,816	△30
国民健康保険	加入者数 (人)	12,651	12,941	△290
	世帯数 (世帯)	7,277	7,369	△92
一般被保険者数 (人)		12,651	12,938	△287
退職被保険者等数 (人)		0	3	△3

国保への加入割合は、世帯で36.8%（前年度比0.4ポイント減）、被保険者数で28.8%（前年度比0.2ポイント減）となっております。

○保険給付費の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増減率 (%)
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
療養給付費	一 般	219,041	4,002,964	229,368	4,057,931	△1.4
	退 職	21	118	948	14,853	△99.2
	計	219,062	4,003,082	230,316	4,072,784	△1.7
療 養 費	一 般	5,350	24,168	6,362	28,166	△14.2
	退 職	0	0	26	61	—
	計	5,350	24,168	6,388	28,227	△14.4
高額療養費	一 般	9,206	665,323	9,164	658,409	1.1
	退 職	1	38	30	1,879	△98.0
	計	9,207	665,361	9,194	660,288	0.8
高額介護 合算療養費	一 般	18	283	11	284	△0.4
	退 職	0	0	0	0	—
	計	18	283	11	284	△0.4
(小 計)	一 般	233,615	4,692,738	244,905	4,744,790	△1.1
	退 職	22	156	1,004	16,793	△99.1
	計	233,637	4,692,894	245,909	4,761,583	△1.4
出産育児一時金		35	14,655	47	19,721	△25.7
葬 祭 費		103	2,065	71	1,425	44.9

○疾病対策費 1,761万8千円

【保健事業】

- ・ 歯科健診 受診者 63人 委託料 311千円
- ・ 健康づくりローンボウルズ大会（コロナ禍で中止）

【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（2人）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）
延べ 35, 720世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）
延べ 1, 183世帯へ通知

【重症化予防事業】

特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施しました。（KDBレセ分析システムを活用）

- ・ 受診勧奨数 609人
- ・ 栄養教室 2回 参加者数 24人



【糖尿病性腎臓病重症化予防事業】

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い者（ハイリスク者）について、医療機関と連携し、保健指導等を実施しました。

- ・ 医療機関未受診者、糖尿病治療中断者に対する受診勧奨

内容 (令和3年6月末現在)	医療機関 未受診者数	受診 勧奨者数	実施率
医療機関未受診者（血糖）	62人	62人	100%
医療機関未受診者（腎臓）	27人	26人	96.3%
糖尿病受診中断者	11人	10人	91.0%
合計	100人	98人	98.0%

・ハイリスク者に対する保健指導

対象者	保健指導 終了者	実施率
7人	7人	100%

【糖尿病予防のつどい】

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、健康相談、栄養相談、運動体験、フットケア体験、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、糖尿病食試食会等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となりました。

○特定健康診査等事業費 5,963万2千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施しました。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨を行いました。

さらに、20歳から39歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした健康診査を実施し、異常のあった者に対し保健指導を行いました。

併せて、特定健康診査及び若年者健康診査対象者のうち、一定要件を満たす方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施しました。

- ・特定健康診査 (集団) 実施日数 12日 受診者数 368人
- (個別) 令和2年6月～令和3年2月 受診者数 3,127人
- 受診率(暫定値) 42.1%(令和3年4月末現在)



- ・ 特定保健指導

動機付け支援	対象者数	268 人
	終了者数	97 人 (令和3年5月末)
積極的支援	対象者数	82 人
	終了者数	13 人 (令和3年5月末)
評価実施率 (暫定値)		31.4% (令和3年5月末)

- ・ 特定健康診査結果説明会 (集団健康診査のみ) 9 回 249 人

- ・ 事後指導

「今こそ禁煙のチャンス～禁煙を成功させるコツ教えます」 1 回 1 8 人



- ・ わっかもん 若年者健康診査

(集団) 受診者数	1 9 人
(個別) 受診者数	1 8 1 人
受診率	1 3. 1 %
保健指導実施者	3 1 人
医療機関受診勧奨者	4 8 人

- ・ 胃がんリスク検査

特定健康診査対象者 (40～74歳の人で今までに胃がんリスク検査を受けたことがない人)

(集団) 受診者数	2 3 人
(個別) 受診者数	4 1 1 人
受診率	5. 3 %

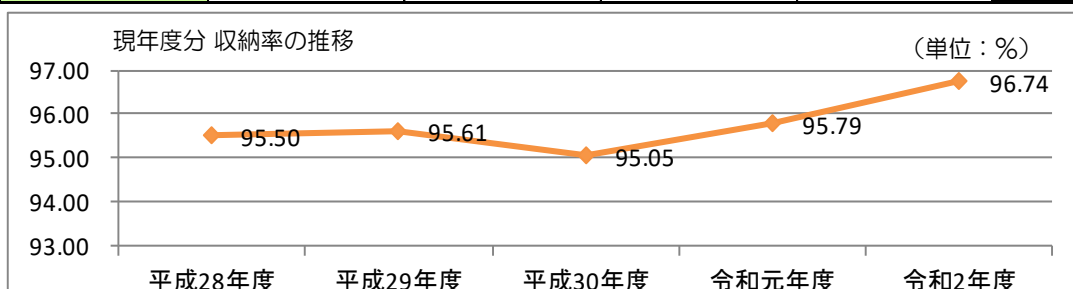
若年者健康診査対象者 (20, 25, 30, 35歳)

- | | |
|-----------|--------|
| (集団) 受診者数 | 2 人 |
| (個別) 受診者数 | 1 6 人 |
| 受診率 | 5. 9 % |

○国民健康保険税の収納率の推移

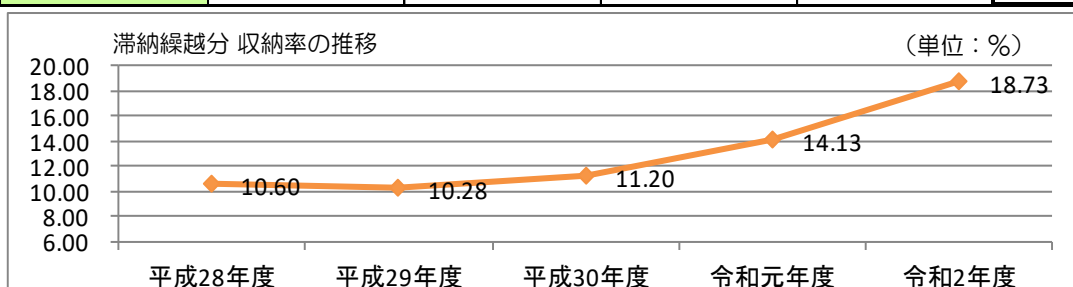
現年度分

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額（千円）	1,346,890	1,334,543	1,289,769	1,234,160	1,135,855
収納額（千円）	1,286,315	1,275,900	1,225,943	1,182,260	1,098,847
収納率（％）	95.50	95.61	95.05	95.79	96.74



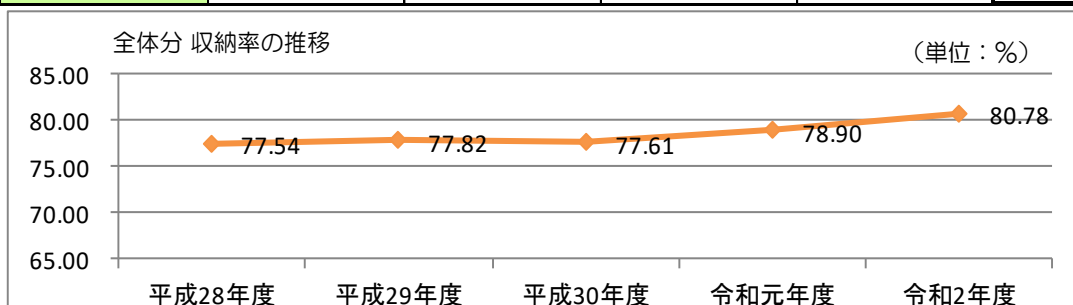
滞納繰越分

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額（千円）	361,454	351,419	338,629	321,961	292,131
収納額（千円）	38,320	36,139	37,917	45,488	54,739
収納率（％）	10.60	10.28	11.20	14.13	18.73



全体

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額（千円）	1,708,344	1,685,962	1,628,398	1,556,121	1,427,986
収納額（千円）	1,324,635	1,312,039	1,263,859	1,227,748	1,153,586
収納率（％）	77.54	77.82	77.61	78.90	80.78



○賦課徴収経費事業 2,595万3千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行いました。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付しました。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めました。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 9万7千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 1,442万5千円

○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納業務

【令和2年度 実績】

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
納付件数	492	1,283	594	598	2,967
納付金額	13,885,700	32,106,900	4,484,100	14,161,800	64,638,500

※ スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業 27万円

（金額は国保税分：事業費54万円を市税分と国保税分に按分して支出しました。）

・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対して、ファイナンシャルプランナーを活用しローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談を実施しました。（年間10回）

【実績】

●納付額実績

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
相談件数		16	11	14	16	
改善件数		6	5	9	10	
改善比率		37.50%	45.45%	64.29%	62.50%	
税 収 納	納付額	市税	16,869,279	36,092,642	16,886,841	15,563,936
		国保税	14,787,719	14,651,914	20,146,929	25,123,762
		計	31,656,998	50,744,556	37,033,770	40,687,698
	納付予定額		2,718,930	1,915,800	3,286,800	1,186,000
	計		34,375,928	52,660,356	40,320,570	41,873,698

温泉給湯事業特別会計

【しまばら観光課】

歳入決算額	1億4,408万7,941円
歳出決算額	1億1,963万4,060円
歳入歳出差引額	2,445万3,881円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、設備機器類の点検や修繕、更新を行い、適切な維持管理に努めました。また、令和3年3月には今後の安定的な運営を図るため、島原市温泉給湯事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）を策定しました。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、休業した宿泊施設に対し、休業日数に応じて温泉使用料を減免したため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、減収分を一般会計から繰り入れました。

令和3年3月末現在供給件数 普通供給7件 特別供給30件

歳入 (単位:千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
事業収入	67,849	75,059	△7,210	△9.6
分担金及び負担金	0	54	△54	△100
繰入金	59,534	51,800	7,734	14.9
繰越金	16,705	10,172	6,533	64.2
諸収入	0	0	0	0
歳入合計	144,088	137,085	7,003	5.1

歳出 (単位:千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務費	37,662	38,407	△745	△1.9
事業費	0	0	0	0
公債費	81,973	81,973	0	0
歳出合計	119,635	120,380	△745	△0.6

後期高齢者医療特別会計
【保険健康課】

歳入決算額	6億5,474万7千円
歳出決算額	6億4,201万6千円
歳入歳出差引額	1,273万1千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度です。

市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行いました。

歳入

(単位：千円、%)

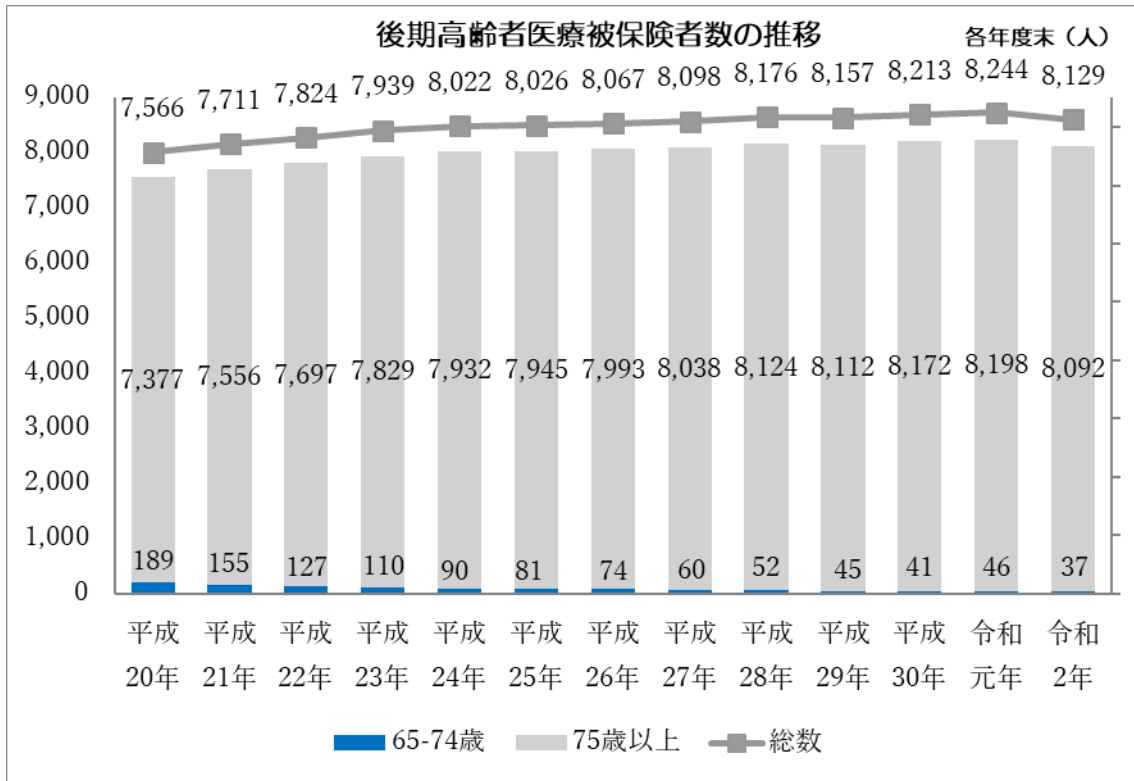
款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	444,179	67.9	419,846	67.2	24,333	5.8
使用料及び手数料	37	0.0	43	0.0	△ 6	△ 14.0
繰入金	197,857	30.2	189,802	30.4	8,055	4.2
繰越金	11,939	1.8	14,663	2.3	△ 2,724	△ 18.6
諸収入	735	0.1	418	0.1	317	75.8
合計	654,747	100.0	624,772	100.0	29,975	4.8

歳出

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	6,858	1.1	5,870	0.9	988	16.8
後期高齢者医療広域連合納付金	634,422	98.8	606,545	99.0	27,877	4.6
諸支出金	736	0.1	418	0.1	318	76.1
合計	642,016	100.0	612,833	100.0	29,183	4.8

後期高齢者医療特別会計



款	項	予算額（千円）	決算額（千円）
1 総務費	1 総務管理費	585万6	544万2

○一般管理費 544万2千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施しました。

- ・後期高齢者医療被保険者証交付数 8,532件
- ・限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 538件
- ・限度額適用認定証交付数 40件
- ・療養費及び高額療養費支給申請書等 1,299件
- ・葬祭費支給申請書 531件
- ・高額介護合算療養費支給申請書 998件

款	項	予算額（千円）	決算額（千円）
1 総務費	2 徴収費	175万9	141万6

○後期高齢者医療保険料徴収 141万6千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めました。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| （現年分） | （滞納繰越分） |
| ・調定額 443,561,900円 | ・調定額 3,364,600円 |
| ・収納額 442,384,500円 | ・収納額 1,385,390円 |
| ・収納率 99.73% | ・収納率 41.17% |

後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	6 億 4,969 万 6	6 億 3,442 万 2

○後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 3,442 万 2 千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行いました。

- ・ 後期高齢者医療保険料 443,385,490 円
- ・ 保険基盤安定負担金 171,689,871 円
- ・ 広域連合分担金 19,346,959 円

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	164 万 3	73 万 6

○保険料還付金 736,000 円

過誤納付の過年度分の保険料を還付しました。